

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 1 8 年 8 月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

(概要) 経営の概況

1. 平成18／3月期決算の概況	1
(1) 経済・金融環境	1
(2) 主要勘定	1
(3) 収益状況	2
(4) 平成19年3月期業績見通し	4
2. 経営健全化計画の履行概況	5
(1) 平成17年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	5
(2) 業務再構築等の進捗状況	16
(3) 経営合理化の進捗状況	18
(4) 不良債権処理の進捗状況	19
(5) 国内向け貸出の進捗状況	20
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	21
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	21

(図表)

1 収益動向及び計画	25
2 自己資本比率の推移	34
6 リストラの推移及び計画	39
7 子会社・関連会社一覧	41
8 経営諸会議・委員会の状況	42
10 貸出金の推移	44
12 リスク管理の状況	46
13 金融再生法開示債権の状況	48
14 リスク管理債権情報	49
15 不良債権処理状況	50
18 評価損益総括表	51

1. 平成18／3月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期の経済環境は、企業業績の回復による個人所得や雇用環境の改善を反映して、個人消費が底堅さを見せるなど、国内民間需要の回復基調が見られました。しかし、その回復は業種や企業規模、そして地域によって格差が見られたほか、原油価格高騰の長期化による素材関連業種への影響が懸念されるなど、景気の更なる拡大には不安材料も残りました。

地域経済の動きを見ますと、造船、一般機械、電子部品・機器等が高操業を続け、これら製造業主導による持ち直しの動きが見られました。しかし、雇用・所得環境の回復の遅れから、個人消費が盛り上がりにつけたことや、地域企業の大部分を占める中小零細企業の経営環境は依然として厳しく、景気回復に向けた動きが見られたものの、そのペースは緩やかなものでした。

このような経済情勢のなか、当社の子会社である親和銀行は「収益力の強化」、「経営合理化」「不良債権問題の解決及び信用リスク管理強化」に取り組んで、抜本的な収益改善を図りました。また、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨に則り、企業再生、地域再生に積極的に取り組みました。

その結果、平成18年3月期の業績は下記のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

親和銀行の主要勘定実績は以下のとおりであります。

① 預金（平残）

預金（譲渡性預金を含む）は、投信・保険等の預り資産へのシフトや企業の自己資金による借入金の圧縮等による預金歩留まりの減少等の要因もありましたが、計画を9億円上回る2兆2,309億円となりました。

② 貸出金（平残）

貸出金は、個人・中小企業向け小口融資を中心に推進を図りましたが、住宅ローン債権の証券化や、不良債権の残高圧縮及び需資の低迷等により、計画を278億円下回る1兆6,861億円となりました。

③ 有価証券（平残）

有価証券は、貸出金の減少による資金余剰の運用強化を目的として、国債や外貨建債券等運用の多様化を進めた結果、計画を212億円上回る5,628億円となりました。

④ 資本勘定（末残）

資本勘定合計は、計画を203億円上回る996億円となりました。

その内訳としては、資本金が増資に伴い計画比75億円増加、資本準備金も増資に伴い同75億円増加、土地再評価差額金が同19億円減少、その他有価証券評価差額

金は同 26 億円増加、剰余金が 18 年 3 月期決算及び土地再評価差額金の取崩しを反映して、同 46 億円増加いたしました。

(3) 収益状況

親和銀行の収益の状況は以下のとおりであります。

〔収益等の実績〕 (億円、%)

	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	前期比	計画比
業務粗利益	618	541	649	31	108
うち国債等関係損益	63	—	17	▲ 45	17
うち住宅ローン証券化損益	—	—	115	115	115
業務純益	228	227	317	88	89
一般貸倒引当金繰入額	57	—	32	▲ 24	32
経費	333	314	300	▲ 32	▲ 13
不良債権処理損失額	404	200	312	▲ 91	112
株式等関係損(▲)益	0	10	120	120	110
株式等償却	35	—	0	▲ 35	0
経常利益	▲ 178	39	122	301	82
特別損(▲)益	4	▲ 10	▲ 5	▲ 10	4
税引後当期利益	▲ 205	15	50	256	35
OHR(経費／業務粗利益)	53.85	58.01	46.20	▲ 7.65	▲ 11.81
ROE	29.75	27.74	37.95	8.20	10.21
ROA	1.13	0.92	1.41	0.28	0.49

ROE＝一般貸倒引当金繰入前業務純益／資本勘定＜平残＞

ROA＝一般貸倒引当金繰入前業務純益／(総資産－支払承諾見返)＜平残＞

① 業務粗利益

業務粗利益は、計画を 108 億円上回る 649 億円となりました。

その内訳としては、貸出金が平残・利回とも計画を下回り資金利益が計画比 27 億円減少したものの、投資信託や個人年金保険等の預り資産窓口販売の推進によって役務取引等利益が同 4 億円増加いたしました。また、住宅ローン債権の証券化に伴う売却益を 115 億円計上いたしました。

② 経費

経費合計は、計画を 13 億円下回る 300 億円となりました。

その内訳としては、人件費は計画比 8 億円減少の 140 億円、物件費は同 6 億円減少の 139 億円となりました。

③ 一般貸倒引当金繰入

一般貸倒引当金繰入額は、要管理先の引当率の上昇を主因に計画を 32 億円上回る 32 億円となりました。

④ 業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、計画を 122 億円上回る 349 億円、業務純益は、計画を 89 億円上回る 317 億円となりました。

⑤ 不良債権処理損失額及び株式等関係損（▲）益

不良債権処理損失額は、企業再生支援の強化やオフバランス化の促進および将来の企業再生コストの引当などにより計画を１１２億円上回る３１２億円を計上いたしました。なお、一般貸倒引当金繰入額３２億円と償却債権取立益１９億円まで加味した実質総与信費用は３２５億円となりました。

株式等関係損（▲）益は、株式市況の好転を反映して、計画を１１０億円上回る１２０億円の利益計上となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、計画を８２億円上回る１２２億円となりました。

⑦ 税引後当期利益

税引前当期利益は１１６億円となり、法人税等で４億円、法人税等調整額で６０億円を計上いたしましたので、税引後当期利益は、計画を３５億円上回る５０億円となりました。

⑧ 利回関係

資金運用利回りは、計画比０．１４ポイント低下して２．１６％となりました。要因としては、貸出金利回りが０．０９ポイント低下して２．５５％、有価証券利回りが０．０１ポイント上昇して１．３６％となったためであります。

一方、資金調達原価は、計画比０．０７ポイント低下して１．４６％となりました。要因としては、預金利回りが０．０１ポイント上昇して０．０６％となり、経費率は０．０６ポイント低下して１．３４％となったためであります。

その結果、総資金利鞘は計画比０．０７ポイント縮小して０．７０％、預貸金利鞘は０．０４ポイント縮小して１．１５％となりました。

⑨ OHR、ROE、ROA

OHRは、経費圧縮および業務粗利益の増加により計画比１１．８１ポイント低下して４６．２０％となりました。

ROEは、計画比１０．２１ポイント上昇して３７．９５％となりました。

ROAは、計画比０．４９ポイント上昇して１．４１％となりました。

⑩ 自己資本比率

自己資本（銀行単体）のTier Iは、増資および当期利益による剰余金の増加により、計画を１９６億円上回る７４５億円となりました。

一方、Tier IIの算入額は、計画を１億円下回る４８２億円となりました。その内訳については、土地再評価差額金が土地売却や固定資産減損処理に伴う取崩しにより８億円減少したこと、及び劣後債の発行や劣後ローンの新規および期限延長による算入額が５億円増加したことが要因であります。

その結果、控除項目２億円を差し引いた自己資本の合計額は、計画を１９４億円上回る１，２２６億円となりました。

リスクアセットは、計画を３１１億円上回る１兆５，００９億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は計画比１．１６ポイント上昇して８．１７％、Tier

r I 比率は1. 23ポイント上昇して4. 96%となりました。

〔自己資本比率の推移（国内基準）〕

（親和銀行単体）

（％）

	17/3月期	18/3月期	18/3月期		
	実績	計画	実績	前期比	計画比
自己資本比率	5.33	7.01	8.17	2.84	1.16
Tier I 比率	3.35	3.73	4.96	1.61	1.23
繰延税金資産のTier 1比率	77.14	71.99	49.45	▲ 27.69	▲ 22.54

〔剰余金の状況〕

（億円）

	17/3月期	18/3月期	18/3月期	
	実績	計画	実績	計画比
持株会社と子銀行の合計	—	16	63	46
持株会社	—	14	14	0
子銀行	—	2	48	46

（４）平成１９年３月期業績見通し

平成１９年３月期の業績見通しについては、以下のとおりとなっております。

１８年３月期に引き続き、経営健全化計画に掲げた諸施策を積極的に実施することや「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく「地域密着型金融推進計画」に取り組むことにより、計画の達成に向けて努力してまいります。

（億円）

	19/3月期	19/3月期	
	計画	見込	計画比
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	232	223	▲ 9
経常利益	54	50	▲ 4
当期純利益	20	20	0

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 平成17年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

当社は、平成18年3月期以降の業績回復と優先株式の配当を確実なものとするため、17年7月22日付業務改善命令に基づき、経営の改善に向けた責任ある経営体制の確立、抜本的な収益改善のための方策を織り込んだ業務改善計画を策定し、17年8月26日付にて金融庁に提出いたしました。

その履行状況は以下に記載するとおりであります。

イ. 経営の合理化のための方策

① 収益力の強化

a. 営業推進体制の整備・強化

(a) 営業推進体制の強化

親和銀行の営業店運営体制は、店舗ネットワークが充実した長崎県内都市部においては、顧客導線や競合他行の営業ネットワークを勘案し複数の店舗で一定の地域を役割分担しながら効率よく運営している「エリア営業体制」と、その他地区での緩やかな連携を図る「ブロック営業体制」を実施しております。

平成17年度は、長崎県内のエリア体制実施地区において、支店の出張所化による業務効率化と個人向けサービス向上を目的とした個人業務特化型店舗「しんわプラス」を10カ所新設いたしました。「しんわプラス」は、エリア営業体制を実施している長崎県内都市部において、18年度に4カ所設置する計画であります。

18年度は、「しんわプラス」の増設と店舗ごとの役割を再徹底し、効率的な営業店運営体制の構築を目指してまいります。具体的には18年度末までに出張所を含む138店舗（17年3月末現在）の約30%強を「しんわプラス」を含む個人店舗へ転換し、エリア営業地区での効率化と、より高度化する顧客ニーズに対応したエリア中核店の法人営業強化、及びブロック営業体制の業務効率化を加味した営業店運営体制の整備・強化を実現してまいります。

(b) 営業チャネルの整備・拡充

平成17年度は、個人・法人ともにコアマーケットである事業分野に対する営業チャネルの整備を行ってまいりました。具体的には、個人部門では、「しんわプラス」10カ所の新設、「住宅ローンプラザ」3カ所の増設を実施し、法人部門では、中小企業・個人事業主への新しい事業性融資専門チャネル「ビジネスローンプラザ」の新設などに取り組んでおります。「ビジネスローンプラザ」は、18年3月から小規模事業者に対する融資セールスを長崎県内の一部地域で開始しており、18年度中に長崎県内全域（離島地区を除く）を対象地域として本格稼働する予定であります。

また、ATMネットワークについては、他行と比較し優位性を保っている当社最大の武器であり、18年3月末現在、全国40都道府県で21,301カ所のコン

ビニＡＴＭの利用が可能となっております。今後は、充実したＡＴＭネットワークを活用した新たな商品・サービスの提供や、長崎県内におけるプロパーＡＴＭのロケーション等にスピードをあげて取り組んでまいります。

さらに、ダイレクトチャネルによる各種サービスについても、個人向けインターネットバンキング「しんわアクセス」や、法人向けインターネットバンキング「しんわＢｉｚダイレクト」の機能強化に取り組んでおり、１８年度に新しい機能サービスの提供が実現できる予定であります。

ｂ．個人マーケットへの取り組み強化

（ａ）専担部署の創設

個人取引推進にかかる本部組織については、平成１７年４月に「個人金融部」を創設いたしました。「個人金融部」では、個人ローンや預り資産の推進などの高収益業務を中心として、商品開発から営業店支援、推進管理などの諸施策をスピーディかつ積極的に展開することにより、お客さまのニーズに的確に対応していくとともに、収益増強への取り組みを強化しております。１７年度には、投資信託・個人年金保険などの預り資産商品および住宅ローンの推進強化に一定の成果をあげることができたものと評価しております。

（ｂ）個人向けローンの推進強化

（住宅ローンの推進強化）

個人向けローンの主力商品である住宅関連ローンは、事業性融資ニーズが低迷しているなか、残高増強が見込める融資商品として推進強化に取り組んでおります。

平成１７年度には、住宅ローンプラザの増設や審査管理システムの導入など積極的な推進体制の整備を図り、顧客ニーズに対する対応を強化することにより案件取り込みの強化に取り組んでまいりました。

１７年度の住宅ローンは、実行ベースで３，１３３件（前年同期間比＋７１９件）、５４４億円（同＋１２８億円）となっており、純増ベース（住宅ローン証券化控除前）で１９０億円の増加となりました。なお、１７年度の「住宅ローンプラザ」受付実績（事前審査含む）は、３１２億円となっております。引き続き、見込み案件の積み上げと住宅関連業者に対するアプローチ強化を図り、住宅ローンの残高増強に取り組んでまいります。

（住宅ローンプラザの活用および増設）

住宅関連ローンの推進強化を図るため、長崎県内６カ所・福岡県内１カ所に「住宅ローンプラザ」を設置しております。平成１７年度には、長崎県内に２カ所増設したほか、当行取引先業者からの案件取り込みを強化するため、１７年９月に県外地区で初めてとなる「福岡ローンプラザ」（福岡市）を新設いたしました。

１７年度の住宅ローンプラザの受付案件（事前審査含む）は、上期が１１６億円、下期が１９５億円となっており、順調に取扱実績を伸ばしています。「住宅ローンプラザ」には専門スタッフを配置し、お客さまの住宅取得にかかる相談窓口に加えて、住宅関連業者への営業拠点としての機能を十分に発揮しているものと考えております。

なお、１７年度における「住宅ローンプラザ」による新築住宅の受付（事前審査含む）は全体の６６％を占めておりますが、今後も住宅ローン推進の強力な武器として増設や営業時間の延長を図っていくことにより、１８年度末までに同プラザの受付シェアを７０％まで高めていくことを目指してまいります。

（住宅ローン審査管理システムの稼働）

１７年４月に、住宅ローンのスピード審査を実現するため、スコアリングモデルを活用した「住宅ローン審査管理システム」を導入いたしました。１７年７月からグループ内保証案件について全店稼働を行っており、１７年度の取扱実績（事前審査含む）は４，５８０件（上期１，７２０件、下期２，８６０件）となっております。

同システムの導入により、お客さまへのクイックレスポンス（事前申込案件：原則即日回答）が可能になると同時に、申込受付から審査・回答に至るまでの一連の住宅ローン業務の効率化が実現できるため、営業店や住宅ローンプラザは業者工作に注力できる体制が構築できました。

今後も、お客さまの視点にたち、稼働時間の延長や商品開発にともなう同システムのレベルアップを図ることで、お客さまからの評価を高め、住宅ローン残高の増強を図ってまいります。

（商品開発の強化）

平成１７年度には、住宅関連ローンにおいて、環境配慮型住宅や大手住宅メーカー等との提携ローン、保証料分割払い型商品などの開発に取り組み、個人のお客さまや住宅関連業者への訴求力を高めて、新規案件の取り込みを強化してまいりました。

１８年度は、住宅関連ローンについては、金利情勢の変化による固定金利ニーズに対応した長期固定金利型住宅ローンの開発や、住宅金融公庫商品との提携パッケージ、新たな顧客層を取り込むための商品開発等を実施してまいります。

また、消費性ローンでは、顧客ニーズが高い非対面・スピード審査によるＡＴＭを活用した新商品などの開発に取り組み、無担保貸出にかかる自動審査モデルの開発を検討してまいります。

（ｃ）預金および預り資産への取り組み

（資金調達コストの抑制）

子銀行の合併後、個人を中心とした高金利預金については、満期時に適正な預金金利での受け入れを原則とし、資金調達コストの抑制に取り組んでまいりました。

平成１７年度の個人定期性預金は、全体で１，１２２億円減少しておりますが、その要因は、高金利預金の減少とその他預り資産商品へのシフト、店舗統廃合の影響などであると認識しております。合併後の新規受入を行っていない旧九州銀行の高金利預金残高（適用利率０．３％～１．００％）は、１８年３月末現在で１４７億円（１７年３月末比▲６４８億円）であり、その受け皿商品として、満期継続時には金利優遇商品を発売しておりますが、いずれも適用利率は０．１％～０．２％程度であります。したがって、金利選好意識が強い個人顧客の歩留まり度合いが低かったことが減少要因となっているものと考えておりますが、個人定期性預金全体の利回りは、１８年３月末で０．１２７％（１７年３月末比▲０．０２７％）となり、資金調達コスト面においては

一定の抑制・圧縮が図られております。

また、17年6月から8月にボーナス資金吸収を目的とした個人預り資産推進キャンペーンを実施し、マス層向けにはダイレクトチャネルや投資信託パックによる定期預金商品を推進することで低コスト資金の効率的な調達に取り組みました。18年3月末現在でダイレクトチャネルによる「しんわアクセス定期預金」が4,911件97億円（17年3月末比+58億円）、投資信託パック商品の定期預金が941件17億円（同+15億円）となっております。コア層顧客については、ペイオフ解禁等による取引金融機関の分散や積極的な資産運用ニーズの顕在化に対して、金融資産ポートフォリオ形成を基本とした幅広い資産運用商品を提案しており、顧客ニーズに的確に対応しながら資金調達コストの抑制を図っております。

（預り資産の推進強化）

国債を含めた個人預り資産残高は、平成18年3月末現在で1,370億円（17年3月末比+663億円）となっております。

17年度は、投資信託・個人年金保険の新商品を導入し更なる販売強化に取り組みました。17年度の販売実績は、投資信託430億円（前年同期間比+200億円）、個人年金保険187億円（同+47億円）、個人向け国債192億円（同+92億円）と好調に推移しており、販売手数料合計は16.52億円（同+8.15億円）となっております。

お客さまの資産運用ニーズの高まりを背景として、今後も預り資産商品の販売については、引き続き拡大していくものと見込まれることから、資産運用相談窓口の充実や商品ラインナップの拡充を図ることで役務収益の増強に取り組んでまいります。

（d）個人向けチャネルの整備・強化

平成17年度は、より効率的かつ効果的な店舗ネットワークの構築を目的として、長崎県内営業店のうちエリア営業を展開しているサテライト店のフルバンキング業務の見直しをおこない、個人業務特化型店舗「しんわプラス」への転換を実施いたしました。

「しんわプラス」は、新しいコンセプトのリテール営業専門店舗であり、営業時間の延長や待ち時間の短縮に努めると同時に、落ち着いた雰囲気の中でゆっくり相談ができる態勢作りを重視しております。個人のお客さまに利便性の高いサービスが提供できる店舗として、17年度に長崎県内10カ所に新設いたしました。

（e）その他サービスの拡充

当社グループの強みであるATMネットワークやダイレクトチャネルサービスの充実をさらに追及し、ATMキャッシング提携先の増強による役務手数料の増強や、「しんわアクセス」（インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング）の機能強化による顧客サービスの向上に積極的に取り組んでまいります。

なお、ATMキャッシング提携による役務収入は、平成17年度は487百万円（前年同期間比+28百万円）となっております。

c. 法人マーケットへの取り組み強化

(a) 中小企業向け貸出の増強

(中小企業向け貸出の推進強化)

地域金融機関として、取引先企業に対する円滑な資金供給は最大の使命であると同時に資金収益の主たる源泉であり、これまでも積極的に取り組んでまいりました。

平成17年度は、「地域密着型金融推進計画」に基づく顧客利便性の高い事業性融資商品の開発などにより中小企業向け貸出の強化に取り組み、18年3月末現在のビジネスローン残高は521億円（17年3月末比+221億円）となりました。

18年3月には、既存先に対する融資ニーズの掘り下げによるリテンション営業の強化を目的とした「ビジネスローンプラザ」の業務を開始し、中小零細企業や個人事業主のお取引先への融資セールスを開始いたしております。18年度には、「ビジネスローンプラザ」の対象地区を長崎県内全域（離島地区除く）へ拡大して、事業性融資の推進チャネルとして本格稼働に取り組んでまいります。

(推進体制の強化)

法人取引推進にかかる営業店運営体制においては、長崎県内外の基幹店を中心に選定した「融資推進強化店」による融資推進に加えて、平成18年度には、フルバンキング店であるエリア中核店に主要法人取引を集約して、リテンションや新規事業所開拓など強力な推進を図っていく新しいエリア営業体制を長崎県内で展開する予定であります。また、本部組織では、17年4月に営業統括部内に「法人営業グループ」を新設し、マーケットに応じた諸施策を積極的に実施していく体制といたしました。今後は、本部・営業店が一体となり、中小企業向け融資推進に取り組んでまいります。

(商品開発の強化)

平成17年度は、「無担保」「第三者保証人不要」を特徴とした「地域密着型金融推進計画」に基づく顧客利便性の高い事業性融資商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。17年9月には、外部保証による新商品「しんわクイックサポートⅢ」を発売したほか、10月には地域金融機関で初めてとなる三菱東京UFJ銀行との協調融資を定型化した事業性融資商品「しんわジョイントローン」を発売いたしました。

今後も引き続き、顧客ニーズとして高まりつつあるシンジケートローンや証券化など新しい資金調達サービスの開発により、取引先の規模や資金ニーズなどに応じた最適な融資商品を提供してまいります。

(地域経済の発展を支援する商品の提供)

当社グループでは、地域社会とともに発展していくことを経営理念の一つに掲げており、平成17年度から新たにスタートした「地域密着型金融推進計画」の中で、地域経済への貢献に資する取り組みを引き続き積極的に進めてまいります。

なお、当社グループが出資したベンチャー企業支援ファンドの投資実績は、17年度で3件90百万円、18年3月末投資残高は13社385百万円となっております。

また、17年12月には、取引先の紹介および事業支援を行う「ビジネスマッチングサービス」を開始いたしました。

(b) 法人向けチャネルの整備・強化

(ビジネスローンプラザの新設)

平成17年度には、年商3億円程度以下の零細企業・個人事業主の定型的な資金ニーズに対して、スピード審査や担保・保証条件などで顧客利便性の高い融資商品を提供し、電話・FAXなどで継続的な顧客接点を確保できる「ビジネスローンプラザ」を新設し、長崎県内の一部地域に対するダイレクトチャネルセールスを開始いたしております。

18年度には、「ビジネスローンプラザ」の本格稼働を実現して、効率的な営業推進を図り、既存先へのリテンション強化による収益力の強化を実現してまいります。

(ダイレクトチャネルサービスの強化)

平成16年4月に開始した法人インターネットバンキングは、18年3月末現在で契約先数が3,742先(17年3月末比+878先)となっております。

今後も、推進体制を整備して、EBサービスや法人インターネットバンキングの推進強化に取り組んでまいります。

(経営相談機能等の強化)

平成17年度は、法人取引先に対する経営相談や各種情報の提供に積極的に取り組んでまいりました。17年度には、423件(前年同期比+111件)の案件相談を受け付けました。

18年度には、引き続き情報提供活動の強化を図り、ビジネスマッチングサービスの活動強化などに取り組んでまいります。

② 経営合理化策の促進

店舗については、平成15年度下期から17年3月までに合併による重複店の統廃合を完了いたしましたので、17年度以降は、より効率的かつ効果的な店舗ネットワークの構築に向けてフルバンキング店舗のリテール営業専門店舗への転換を進めてまいりました。

17年度は、10カ所の個人業務特化型店舗「しんわプラス」への転換を実施いたしましたので、支店数は17年3月末比8カ店減少の118カ店、出張所数は8カ所増加の20出張所となり計画を達成いたしました。

なお、店舗外ATMは、17年度中に12カ所の廃止をおこない、設置数を17年3月比9カ所減少の166カ所といたしました。引き続き、その稼働状況等を検討して効率的で適正なATM網を構築してまいります。

従業員数は、自然退職と中高年層の転籍促進および早期退職優遇制度の実施により、17年3月末比86名減少し2,039名となり計画を達成いたしました。

人件費は、人員の減少やモデル賞与支給額の50%カット、退職金制度の変更により、17年3月期比29億円減少の144億円となり計画を達成いたしました。

ロ. 責任ある経営体制の確立のための方策

① 金融機関の社会性・公共性を踏まえた経営理念

【経営ビジョン・経営理念】

当社グループは、「新しい時代のニーズを的確に捉え、総合的な金融サービスを提供する地域金融モデルを創造する」ことを目指し、地域密着、質の高いサービスの提供、地域貢献を経営ビジョンとして掲げ、これらに基づく業務運営に取り組んでおります。

また、親和銀行においても、金融機関の社会的責任を踏まえた経営理念を掲げ、これに基づき業務計画や方針を策定しています。

② 経営の意思決定プロセスと相互牽制

a. 取締役

当社および親和銀行の取締役については、平成18年3月末現在で10名体制としております。そのうち1名は社外取締役とし、経営の透明性を高めております。

また、17年6月に、当社および親和銀行を兼務する取締役を削減し、それぞれの職務に専念する体制とし、経営管理（監督）と業務執行の責任分担の明確化を図りました。

b. 監査役

当社および親和銀行の監査役については、平成18年3月末現在で4名体制としており、そのうち、社外監査役は2名であります。

常勤監査役は、取締役会のほか社内および親和銀行内の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況を監査しております。

c. コンプライアンス

コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題に位置づけ、適法かつ適切な業務運営によりグループ経営の信頼確保に努めております。

当社においては、コンプライアンス委員会を定期的開催し、グループ内会社のコンプライアンス状況を把握し、指示等を実施しております。

また、親和銀行においては、平成17年12月にコンプライアンス統括室を設置し、行内コンプライアンスに係る統括機能の強化を図りました。

d. ガバナンス体制の強化

平成17年9月、外部の視点による経営チェック機能の強化を目的に、ともに構成員の過半数を社外委員とする「信用リスク管理委員会」、「監査委員会」を親和銀行に設置いたしました。

両委員会につきましては、毎月開催し、それぞれ信用リスク管理の強化ならびに適切な業務運営の確保に向けた協議を継続して実施しております。

（a）信用リスク管理委員会

信用リスク管理委員会は、銀行業務に精通した外部専門家が、信用リスク管理業

務における方針や施策の適切性・適法性について審議し、取締役会に対し意見具申や提言を行うことにより、実効性のある牽制機能を発揮し、執行部門の判断の適切性・透明性を確保することを目的としております。

委員会の構成は、社外の公認会計士ならびに弁護士、社外から招聘した特命部長、審査部門担当役員とし、社外委員を過半数としております。

(b) 監査委員会

監査委員会は、業務執行部門から独立した立場で業務運営の適法性・適切性について協議し、取締役会へ意見具申や提言を実施することで、監査機能を発揮し、経営の適切性を確保することを目的としております。

本委員会は社外取締役を委員長とし、過半数を社外委員で構成しております。

③ 経営体制のスリム化と責任の明確化

経営健全化計画の2期連続未達、優先株式の配当見送りという事態を踏まえ、以下のとおり経営陣の経営責任を明確にし、責任ある経営体制を構築いたしました。

a. 経営責任の明確化

経営責任を明確にするため、経営トップは、17年6月に親和銀行の頭取職を退任いたしました。なお、その後一年間、当社社長としてグループの経営基盤の充実に全力をあげて取り組んでまいりましたが、18年6月、当社社長職についても退任いたしました。

なお、退任に伴う役員退職慰労金の支給については、本年6月の株主総会に議案として上程しておりません。

b. 役員処遇の見直し

当社および親和銀行の役員報酬は、従前の月額報酬の削減率(▲12%~▲18%)を優先株式復配までの間さらに拡大し、25%~48%の削減といたしました。さらに、前期からの役付役員について、当社社長については100%の月額報酬の削減を実施し、他の当社および親和銀行の役付役員についても30%~70%の削減を実施いたしました。

c. 役員数の削減

当社および親和銀行の役員数については、17年3月末比1名減少の14名体制といたしました。

なお、そのうち1名は、社外から取締役を招聘し、ガバナンスの強化を図っております。

④ 経営健全化計画のフォローアップ体制の強化

経営健全化計画のフォローアップ体制につきましては、当社の取締役会のもと、計画全体を統括する「グループ経営会議」ならびに具体策を検討する「業務計画推進会議」(親和銀行に設置)、「中小企業向け貸出対策協議会」(親和銀行に設置)において履行状況の把握ならびに具体的方策の検討・協議を行い、確実な実践を図っております。

a. 業務計画推進会議

「業務計画推進会議」は、原則月1回開催し、経営健全化計画に基づき策定した親和銀行の業務計画・総合予算について、実績の進捗確認・分析ならびに対応策を検討しております。

b. 中小企業向け貸出対策協議会

「中小企業向け貸出対策協議会」は、原則月1回開催し、中小企業向け貸出残高の推移等に基づき、計画の達成と地域への円滑な資金供給に向けた対応策を検討しております。

「業務計画推進会議」、「中小企業向け貸出対策協議会」における協議事項については、健全化計画全体の履行状況を統括するグループ経営会議に報告しております。

今後も、経営健全化計画フォローアップに係る諸会議の機能強化に取り組むとともに、グループ経営会議からの指示やフォローを実施することで経営健全化計画の確実な実践を図ってまいります。

ハ. 財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策

① 各種リスクの管理

a. グループリスク管理の枠組み

グループのリスク管理の枠組みにつきましては、当社がグループ会社のリスクの状況を統括的に把握し、子会社に対して指示・指導等を実施するとともに、子会社においては管理対象となる各種リスクの具体的な管理を通じて、グループ全体として健全かつ適切な業務運営を確保することとしております。

この枠組みのもと、平成18年3月、18年度における持株会社および子銀行のリスク管理基本方針をそれぞれの立場から策定いたしました。本方針の実施状況につきましては、当社および親和銀行のリスク管理委員会でフォローアップしていくこととしております。

b. 当社によるリスク管理

当社リスク管理委員会を四半期ごとに開催し、親和銀行からの各種リスク管理に関する報告や基本方針フォローアップ報告を受け、現状や課題の把握に努めております。

c. 子銀行におけるリスク管理

親和銀行におけるリスク管理につきましては、各種リスクの所管部署が具体的な管理を実施するとともに、リスク管理統括部署である経営管理部が各種リスクを把握・分析し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

また、各リスクの所管部署が所管リスクについて充実・強化策を策定し、リスク管理委員会において定期的にフォローアップを実施しております。

当期間における取り組みとしては、信用リスクおよび市場関連リスクの管理において、システム導入によるVaR法によるリスク量算出の準備を進めるほか、バーゼル

Ⅱ 対応プロジェクトにおいてオペレーショナルリスクの定量化についても検討を進めております。

② 平成18年3月期の与信費用について

親和銀行の主要営業基盤である長崎県の経済状況は、国内経済の回復を受け、造船業や精密部品メーカー等、高操業が続いている反面、県の基幹産業である観光・サービス業については、総じて業績が伸び悩んでおります。特に建設業においては、公共工事の受注減少を民間需要で補えず経営難に陥る先も増加しつつあります。

17年度も前年に引き続き、新リレバンの第一の柱である「事業再生・中小企業金融の円滑化」の主旨を踏まえ、地域企業の事業再生に積極的に取り組んできました。経営健全化計画の与信費用は200億円を計画しておりましたが、他県に比べ地元経済の回復の遅れによる影響も懸念されたことから、大口与信先を中心に債務者区分や再生計画の保守的な見直しにより引当の厳格化に取り組みました結果、17年度の与信費用については計画を148億円上回る結果となりました。

具体的には、当行の大口与信先グループの再生スキームに着手し、それぞれ再生コストに見合う貸倒引当金を準備することができました。

18年度以降は、これまで蓄積した貸倒引当金を活用して、企業の財務リストラを支援することにより、企業および地域の再生に注力してまいります。

〔与信費用の要因別内訳(親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)) (億円)〕

	18/3月期 計画	18/3月期 実績	計画比
担保要因	29	43	14
地価下落要因	24	17	▲ 7
担保見直し要因	5	26	21
債務者区分要因	106	245	139
区分劣化	116	248	132
区分改善	▲ 10	▲ 3	7
バルクセール要因	30	17	▲ 13
その他要因(実績率変動)	5	8	3
その他要因(ゴルフ会員権等)	-	0	-
小計	170	315	145
一般貸倒引当金	30	32	2
与信費用合計	200	348	148

③ 不良債権への対応について

平成15年4月の子銀行合併以降、多額の与信費用を必要とし、結果として2年連続して経営健全化計画未達となりましたが、与信費用増加の主要因は、大口先への与信集中と大口与信先の業況悪化によるものと認識しております。

16年4月、将来の与信費用を平準化するためには「大口偏重の融資構造を是正することが不可欠である」との認識から大口与信先の管理方針を定めております。

a. クレジットポリシーの改定

平成16年4月、クレジットポリシーを改定し、「1先・1グループあたりの与信

限度額を５０億円、信用限度額を２５億円と定め、与信額は原則これを超えないものとする。また、既に上記限度額を超えている大口与信先については、個別にクレジットラインを設定し、残高管理先として定期的に与信状況を取締役会等へ報告する」ととし、管理を強化いたしております。

〔クレジットライン設定先の状況〕

(億円)			
18年3月末与信残	うち信用	17年3月末比	うち信用
3,249	2,518	▲ 312	▲ 227

(億円)			
17年3月末与信残	うち信用	16年3月末比	うち信用
3,722	2,812	▲ 213	▲ 175

※ クレジットライン設定先は、毎年３月末の与信残高が所定の金額を超えている先を選定しますので、17年度と18年度の対象先は連続しておりません。

18年3月でのクレジットライン設定先は上記のとおり、3,249億円まで圧縮が進んでおります。

b. 業種偏重の是正

親和銀行の貸出金の業種別構成は、地域の産業構造の要因もあり、建設業やサービス業の占める割合が高く、卸小売業や地公体向け貸出が低いという特徴があります。

業種偏重是正の観点から、サービス業のなかでも、下記業種については、残高の抑制を指向しております。

〔特定業種貸出残高推移〕

(億円)					
	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	15年3月末比
漁業	290	307	245	151	▲ 139
不動産業	2,101	2,043	1,747	1,475	▲ 626
ホテル・旅館業	842	826	821	638	▲ 204
パチンコ業	1,089	963	866	733	▲ 355
合計	4,324	4,140	3,681	2,998	▲ 1,325

※ 15年3月末から18年3月末までの3ヶ年間で総額▲1,325億円（うち漁業▲139億円、うち不動産業▲626億円、うちホテル・旅館業▲204億円、うちパチンコ業▲355億円）の減少となりました。

c. 債務者の実態把握の強化、中間管理の徹底

親和銀行では、不良資産の新規発生防止のために、新たに下記施策により、債務者の実態把握・中間管理の高度化に取り組んでおります。

具体的には、平成17年10月に三菱東京UFJ銀行より招聘した審査部付部長を

中心に、三名で臨店指導チームを組成し、大手行のノウハウ習得と審査目線の実地指導を実施していくことにより、営業店の審査レベルの向上を目指しております。

この臨店指導チームにおいては、支店運営・営業推進・企業再生・保全・実態管理・事務管理・教育の各項目について実態調査及び指導を実施しております。

17年11月より臨店指導を開始し、18年3月末現在17カ店実施いたしました。

④ 自己資本向上策

平成18年3月末の自己資本比率につきましては、当期純利益計上による内部留保の拡充と資本政策の実施により、持株会社連結自己資本比率で17年3月末比3.30%上昇の8.55%、銀行連結自己資本比率では同3.16%上昇の8.50%、銀行単体自己資本比率では同2.84%上昇の8.17%と大幅に改善いたしました。

17年度の資本政策については、新株予約権や優先株などのTier Iで236億円、劣後ローンや劣後債のTier IIで約190億円の計約426億円を実施いたしました。

今後とも、自己資本につきましては、経営の合理化のための方策等を実践することで着実な剰余金積み上げを図り、また、配当や役員賞与については、業績等を踏まえて都度検討することとし、内部留保の蓄積に努めてまいります。

(2) 業務再構築等の進捗状況

イ. 営業戦略について

① 地域別営業戦略

当社グループでは、主力営業基盤を店舗・ATMネットワークが充実している長崎県内と店舗ごとに営業力強化や効率化を目指す長崎県外に区分し、長崎県内をさらに県北・県央・県南の3地区に細分化した地域別営業戦略を策定しております。

平成17年度は、長崎県内においてエリア体制実施地区での店舗ごとの役割明確化による効率化に取り組み、個人業務特化型店舗「しんわプラス」10カ所の新設などを実施いたしました。

また、県外地区では、17年4月に「福岡営業支援室」に新規開拓を担当していた「福岡法人営業推進室」を統合して、営業店支援と本部渉外の機能を集約いたしました。

18年度は、地域別戦略に応じた既存取引先と一定規模以上の他行メイン先をターゲットとした営業推進活動を継続してまいります。具体的には、長崎県内では、本店所在地でありシェアが高い県北地区はさらに効率化を進めてまいります。県央・県南地区では、エリア体制の強化や人員の傾斜配分など経営資源の再配置を行い、地域シェアの向上を目指してまいります。

県外地区においては、特に福岡市・北九州市など福岡県内の都市圏で新規開拓を含めた法人取引推進に積極的に取り組む方針であり、人員の傾斜配分など経営資源の再配置を行う計画であります。

② マーケット別顧客セグメント戦略

当社グループは、個人および中小企業・零細企業・個人事業主をコアマーケットと

して、マーケットの特性とニーズの特徴によってセグメントした階層別営業を展開しております。具体的には、法人部門は、高度なニーズを有する中堅・中小企業を対面営業とし、小規模事業者に対しては、定型的な資金需要などに対する利便性の高い商品・サービスを提供しております。また、個人部門では、預り資産取引や金融資産をベースとして富裕層・ミドル層・一般層に分類し、それぞれの最適チャネルにより顧客ニーズに応じたサービスを提供しております。

平成１７年度は、法人部門では、三菱東京ＵＦＪ銀行との提携による「しんわジョイントローン」や外部保証による無担保・第三者保証不要を特徴とするビジネスローンの発売、事業支援を目的としたビジネスマッチングサービスの取扱開始や小口事業性融資のダイレクトチャネル「ビジネスローンプラザ」の新設などを実施いたしました。１８年度には、「ビジネスローンプラザ」の本格稼動による小規模事業者に対する融資アプローチ強化に取り組むとともに、エリア体制の強化による主要法人取引先に対する対面営業力の充実を図ってまいります。

個人部門では、１７年度に「しんわプラス」１０カ所の新設、「住宅ローンプラザ」３カ所の増設に取り組んだほか、預り資産の取引拡大を目的とした特約付定期預金の新規取扱、投資信託・個人年金保険の新商品導入や金融資産運用の提案を積極的に実施いたしました。また、住宅ローン審査のスピード向上を図り、住宅取得ニーズに対する対応を強化いたしました。今後は、引き続き商品開発の強化や、「しんわプラス」・「住宅ローンプラザ」の増設に取り組むことにより、階層別個人取引の推進強化に積極的に取り組んでまいります。

③ チャネル戦略

地域別・顧客セグメント別の営業戦略を実現するため、法人・個人に対する対面営業の強化と利便性の高いダイレクトチャネルの充実を図ってまいります。

法人部門では、「ビジネスローンプラザ」の本格稼動による小規模事業者への利便性の高いチャネル提供や、法人インターネットバンキング「しんわBizダイレクト」の機能強化などに取り組んでまいります。また、個人部門は、「しんわプラス」や「住宅ローンプラザ」の増設やＡＴＭネットワークの充実、「しんわアクセス」の機能強化に取り組んでまいります。

ロ. ＡＬＭ・収益管理体制

① 収益管理

平成１７年４月より施行いたしました「新管理会計制度」を以下のとおり活用しております。

まず、営業店別収益管理における活用として、１７年度上期は営業店業績表彰項目に「リスク・コスト調整後利益」の達成度を設定し、リスクとコストを調整後の利益拡大に顕著な実績をあげたエリア・営業店を表彰いたしました。業績評価項目も同様の指標を使い、収益拡大に貢献した店、行員を評価しています。１８年度も引き続き「リスク・コスト調整後利益」の視点を採り入れ、業績評価やシステム向上など更なる改善を図り、銀行の収益拡大につなげてまいります。

つぎに、顧客別収益管理における活用として、審査部における貸出案件審査の際や営業統括部における大口定期上乗せ金利の稟議決済に、顧客別の「リスク・コスト調

整後利益」をチェックしています。案件取組後の収益シミュレーションを実施するため、取引の採算性を必ず検討する仕組みとしており、顧客別の収益改善を積み重ねることにより、銀行の収益拡大につなげてまいります。

そして、部門別収益管理における活用として、4つの部門（営業部門・市場部門・ALM部門・自己資本部門）による部門別収益管理体制の準備を進め、現在、過去データを基に試算を行っており、18年度より運用を開始する予定です。また、営業部門においても、地域別や人格別、業種別といった切り口による「リスク・コスト調整後利益」ベースでの分析を行うことにより、経営資源の配分等に役立ててまいります。

② ALM

ALMにおける金利リスク管理体制の高度化を図るため、新たなリスク管理の手法としてVaR法とEaR法による管理が可能な体制を整備しております。平成17年度下期より試行運用し、18年度より本番運用開始する予定です。

これらの新しいリスク管理手法と従来からのBPV法、シミュレーション法などを併用しながら資産・負債の管理を実施していくことで、金利変動時の収益安定を図るとともに、信用リスクや価格変動リスクといったその他のリスクと統合してリスク管理ができる体制を構築してまいります。

また、ALM委員会につきましては、開催頻度を増やすことにより、経営陣と収益やALM関連リスクに関する情報の共有化を図り、ALM施策に関する十分な協議、的確な指示がなされるよう活性化を図っております。

（３）経営合理化の進捗状況

① 役員数

平成18年3月末の役員数は、17年3月末比1名減少して14名となり、計画（14名）を達成いたしました。

② 従業員数

平成18年3月末の従業員数は、2,039名となり、計画（2,070名）を達成いたしました。17年3月末比86名の減少となりますが、主要因としては自然退職と中高年層の転籍促進および早期退職優遇制度の実施があげられます。

③ 店舗・ATM

平成17年度は、8カ店の出張所化を実施し、10カ所の個人営業専門店舗「しんわプラス」への転換を実施いたしましたので、国内支店数は17年3月末比8カ店減少の118カ店となり計画（121カ店）を達成いたしました。

なお、店舗外ATMは稼働率の低いものを中心に12カ所廃止いたしました。これにより、店舗外ATM設置数は166カ所となりました。

④ 人件費

平成18年3月期の人件費は、144億円となり、計画（153億円）を達成いたしました。前期比29億円の減少となりますが、主要因としては人員の減少やモデル賞与支給額の50%カット、また、退職金制度の変更による効果があげられます。

給与・報酬額は、94億円となり、計画（97億円）を達成いたしました。17年8月より予め固定の時間外手当が含まれる「勤務手当」を導入したことにより給与水準の適正化が図られ、17年3月期比8億円の減少となりました。

平均給与月額、351千円となり、計画（360千円）を達成いたしました。労務管理の適正化と人員構成の是正により、17年3月期比11千円の減少となりました。

⑤ 役員報酬・賞与

平成18年3月期の役員報酬・賞与は、130百万円となり、計画（140億円）を達成いたしました。

うち役員報酬は129百万円、うち役員賞与は1百万円（使用人部分のみ）であり、いずれも計画（役員報酬：139百万円、役員賞与：1百万円）を達成いたしました。

⑥ 物件費

平成18年3月期の物件費は、物件費削減プロジェクトによる全店削減運動の効果等により132億円となり、計画（139億円）を達成いたしました。

システム投資を表す機械化関連費用は53億円、また、除く機械化関連費用は79億円であり、いずれも計画（機械化関連費用：55億円、除く機械化関連費用：84億円）を達成いたしました。

（4）不良債権処理の進捗状況

不良債権問題の解決については、当社グループの最大の経営課題であると認識しており、新規発生を未然に防止するとともに、最終処理を加速し、経営健全化計画の目標である平成21年3月期までに不良債権残高950億円、不良債権比率5%台前半を目指してまいります。

不良債権圧縮の具体策として、従来から実施していた「（部分）直接償却の実施」、「債権売却（バルクセール）の実施」に加え、「再生ファンドの活用」、「分割子会社による不良債権処理の加速」を柱に圧縮を進めてまいります。

なお、17年度においては、債権放棄等は実施しておりません。

① 「九州広域企業再生ファンド」の概要

〔親和銀行の出資時期〕 平成16年4月28日

〔親和銀行の出資額〕 10百万円（親ファンド）、20百万円（個別ファンド）

〔連携行〕 北部九州を中心とした地方銀行

〔ファンド規模〕 案件毎に個別ファンドを組成していく方式の為、総額は未定であるが、最終的には100億円程度となる見込み。

〔上記ファンド活用実績及び活用方針〕

平成16年度上期に当行メイン先である製造業者について本ファンドを活用した企業再生に着手いたしました。当社は、その後の経営改善に向けた営業努力もあり、正常先への債務者区分の改善が実現いたしました。

対象先の債務者区分については「要注意先」から「実質破綻先」を想定しておりますが、企業実態をキャッシュフローベースで判断することにより対象先を選定しております。

す。

② 企業再生専門の分割子会社の取り組み

a. 分割子会社設立

平成17年9月、商法上の会社分割手法により、親和銀行が所管する顧客の債権管理・再生支援・回収業務その他の関連業務に関する営業を継承いたしました。

b. 分割子会社の活用方針

- ・企業再生支援のノウハウを有する外部投資家と連携し、集中的な企業再生支援、債権管理及び回収業務に取り組んでいく。
- ・再生が可能な企業については、これを全面的に支援し、再生が困難な場合には債権保全の観点から最も合理的な対応を行っていく。
- ・ノウハウの吸収により企業再生支援が実行できる人材の育成や、企業再生支援に係る技術や知識等の当社グループへの還元により、グループ全体のレベルアップを図る。

c. 分割対象債権

32社／31,288百万円（うち再生支援方針先 8社／17,191百万円）

※金額は、オンライン与信額ベース

d. 分割子会社の主な取り組み

雲仙地区の旅館につきましては、個社別のヒアリングを実施し再生への枠組みの検討に着手しております。

その他の債権につきましても、債務者毎に最適な再生支援実施を検討しており、早期の企業再生とオフバランス化を進めてまいります。

（５）国内向け貸出の進捗状況

平成18年3月期は、地元企業の資金需要掘り起こしに努めた結果、以下のとおり中小企業向け貸出金の年度計画を達成いたしました。

17年度は、「地域密着型金融推進計画」に基づく顧客利便性の高い事業性融資商品の開発と同商品の販売強化等積極的に取り組んでまいりました。具体的には、CRDのスコアリング審査モデルを活用した「無担保」・「第三者保証不要」・「迅速な審査」を特徴とした新商品（しんわクイックサポートⅢ）の発売や、中小企業向け専用ファンドの推進強化、および優良法人先からの私募債受託などの施策を講じてまいりました。また、地域金融機関として国内初の、メガバンクとタイアップした中小企業向け専用の協調融資商品「しんわジョイントローン」の発売や、既存小口融資先へのきめ細かな対応によるリテンション強化を実現するための「法人ビジネスセンター」の新設など、新たな資金ニーズの掘り起こしについて対策を講じてまいりました。

その結果、18年3月末の実績は、国内貸出が前期末比1,078億円減少（前年同期は727億円減少）して17,208億円（計画比▲1,053億円）であ

りました。その内訳は、中小企業向け貸出（地方３公社向け貸出を除く）が前期末比４５９億円減少（前年同期は４４８億円減少）して１１，２２０億円（計画比▲４６５億円）、個人向け貸出が前期末比１，５６１億円減少（前年同期は８６億円減少）して２，４９３億円（計画比▲１，５７２億円）、その他貸出が前期末比９４１億円増加（前年同期は１９２億円減少）して３，４９４億円（計画比＋９８４億円）となりました。

また、実勢ベースの国内貸出金増減額は６０７億円の増加（計画比＋６３３億円、前年同期は１４５億円の減少）となり、うち中小企業向け貸出は、３４億円の増加（計画比＋２８億円、前年同期は８０億円の増加）でありました。

〔中小企業向け貸出金の推移〕 (億円)

16年3月末 実績残高	15年度中 増減実績	17年3月末 実績残高	16年度中 増減実績	18年3月末 実績残高	17年度中 増減実績
	上:上期 下:通期		上:上期 下:通期		上:上期 下:通期
12,128	▲ 384 ▲ 128	11,680	▲ 197 80	11,220	▲ 222 34

(注) 期中増減は実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後であります。

なお、１８年３月末における中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

（６）配当政策の状況及び今後の考え方

① 配当政策の状況

当社の平成１８年３月期の期末配当につきましては、内部留保充実の必要性等を総合的に勘案し、第一回優先株式（公的資金）につきましては所定の配当とし、普通株式につきましては、誠に遺憾ながら配当を見送ることとなりました。

② 今後の考え方

配当につきましては、収益の状況や、内部留保の蓄積による自己資本の充実度、将来にわたる安定配当、配当利回りの状況等の観点から総合的に検討してまいります。

役員報酬につきましては、既に段階的に削減しており、今後も抑制を図ってまいります。また、利益処分による役員賞与は、全額カットを継続してまいります。

（７）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

（地域経済における位置づけについて）

イ. 地域密着型金融の機能強化に向けた取り組み

親和銀行は、平成１７年８月に策定いたしました「地域密着型金融推進計画」に基づき、１７～１８年度の「重点強化期間」において、地域密着型金融の機能強化を図るため、①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上に向けた各種施策の推進に積極的に取り組んでおります。

１７年度の進捗状況につきましては、人材育成に関する数値目標を含め、概ね当初計

画どおりに進捗しております。このうち、推進計画の大項目である「事業再生・中小企業金融の円滑化」における具体的施策の進捗状況は、以下のとおりであります。

引き続き、中小企業に対する円滑な資金供給と金融サービスの提供、地元企業の再生へ向けた支援への積極的な取り組みを通じて、地域経済の活性化と当行自身の収益性の向上を図ってまいります。

〔数値目標の達成状況〕

研 修 名	研修内容	17～18年度 受講者目標	17年度 受講者実績
法人プロフェッショナル研修	若手行員を対象とした事業実態把握及びその分析にかかわるスキル習得	延240名	延132名
審査トレーニー	営業店長を対象とした融資判断能力及びOJTを通じた所属行員の指導力強化	20名	10名

① 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

平成17年4月に営業統括部内に新設した「法人営業グループ」を中心に、当社グループのしんわベンチャーキャピタル（株）や長崎県産業振興財団等への出向者を交えた定期的な情報交換会（年4回開催）を通じて、産学官の連携を強化しております。

また、しんわベンチャーキャピタル（株）は、投資ファンドを通じて地域のベンチャー企業向けに積極的に投資しており、17年度の投資実績は、大学発ベンチャー企業向け投資を含む3先90百万円となっております。

さらに、人材育成の観点から各種研修制度の充実を図っており、17年度において、企業の将来性や技術力を評価する「目利き」能力向上のため、若手の法人営業及び融資担当者を対象とした「法人プロフェッショナル研修」を51名が受講したほか、融資判断能力及びOJTを通じた所属行員の指導力強化を図るため、営業店長を対象とした「審査トレーニー」を10名が受講いたしました。

② 経営に関する相談その他の取引先の企業に対する支援に係る機能の強化

当社グループの強みである北部九州に広がるネットワークを活用し、取引先の販路拡大や業務提携等サポート機能の強化を図るため、親和銀行はビジネスマッチング情報システムを構築し、平成17年12月より「しんわビジネスマッチングサービス」として、取引先からビジネスパートナーを紹介するサービスを開始しております。

また、17年度は423件の法人FA相談を実施するとともに、親和銀行が運営する会員制組織「しんわビジネスクラブ」において各種セミナーを3回開催したほか、ビジネスクラブ会員を対象として17年11月に大商談会「東京ビジネスサミット」、18年3月に「中国貿易ミッション」を開催するなど、付加価値の高いサービスの提供を通じ、取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化しております。

このほか、「経営支援」能力の向上を図るため、若手の法人営業および融資担当者を対象とした「法人プロフェッショナル研修」を81名が受講いたしました。

③ 早期の事業再生に資する方策

取引先の経営改善支援については、審査部および事業金融部を中心に取り組んでおります。このうち、外部監査法人や長崎県中小企業再生支援協議会との連携強化の具体的事例として、平成17年度は取引先2社において再生に最も有効な手法を選択し

たスキームを実行しております。

また、17年9月に三菱東京UFJ銀行より招聘した審査部付部長を中心に3名で構成する「営業店臨店指導チーム」を設置し、17年11月から臨店指導を開始しており、営業店の経営改善支援への取り組み状況についても管理を強化しております。

このほか、事業再生に向けた積極的取り組みとして17年9月、会社分割方式により親和コーポレート・パートナーズ(株)の業務を開始いたしました。同社は外部投資家であるオリックス(株)の企業再生支援ノウハウとネットワークの活用を可能とする態勢を構築し、17年度下期より企業再生支援業務に集中的に取り組んでおります。

こうした取り組みの結果、17年度において経営改善支援の取組先231先のうち、要注意先から正常先へのランクアップ17先を含む21先がランクアップするなど、一定の成果が得られました。

ロ. 地域経済における位置づけについて

親和銀行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、平成18年3月末現在で貸出先数全体の99.6%を占めております。これは、地域の中小企業・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および23市町村のうち、95.8%にあたる地方公共団体と指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約16先、指定代理金融機関契約7先となっており、地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。

さらに、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、12市町村14カ所の窓口収納業務に14名、市町村が運営する病院等外郭団体4カ所の窓口収納業務に4名の行員を派出するなど、行政さらには地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成18年3月末)

指定契約数	16先 (66.6%)	・長崎県内24地方公共団体中 ・交替制は指定契約数に含む
指定代理契約数	7先 (29.1%)	
計	23先 (95.8%)	

また、長崎県の外郭団体である(財)長崎県産業振興財団との共同出資により、13年8月に総額2億円で設立したベンチャー企業向け投資ファンドの投資実績は、18年3月末現在で9件115百万円となっております。

ハ. 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社九州親和ホールディングスは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資本調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

なお、当社において、現在、劣後特約付債務はありません。

以上

(図表1-1)収益動向及び計画[(株)九州親和ホールディングス]
持株会社 14年4月設立

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	1,269	1,218	727	761	
貸出金	-	-	-	-	
有価証券	1,246	1,201	714	714	
総負債	0	0	0	0	
資本勘定計	1,266	695	744	895	※1
資本金	350	350	367	443	※1
資本準備金	836	836	364	439	※1
その他資本剰余金	60	59	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金(注)	20	▲ 549	14	14	
自己株式	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	
(収益) (億円)					
経常利益	13	1	15	15	
受取配当金	11	-	13	13	
経費	3	3	5	5	
人件費	2	1	4	3	
物件費	1	1	1	1	
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	-	567	-	-	
税引前当期利益	13	▲ 566	15	15	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	1	
法人税等調整額	0	▲ 0	-	▲ 0	
税引後当期利益	12	▲ 566	14	14	※2
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	79	▲ 491	12	13	※3
配当金総額(中間配当を含む)	3	1	3	3	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金＜公的資金分＞	3	1	3	3	
優先株配当金＜民間調達分＞	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	-	
同(優先株)	12.50	6.25	12.50	12.50	
配当率(優先株＜公的資金分＞)	1.250	0.625	1.250	1.250	
配当率(優先株＜その他＞)	-	-	-	-	
配当性向	29.73	-	26.20	25.40	
(注) 普通株の配当については、今後の業績の状況により検討してまいります。					
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定＜平残＞)	0.99	▲ 57.79	1.99	1.85	
ROA(当期利益/総資産＜平残＞)	0.99	▲ 46.53	1.97	1.93	
(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。					

(状況説明)

(規模)

※ 1 資本（末残）

資本勘定合計は、計画比 1 5 1 億円増加の 8 9 5 億円（前期比＋ 2 0 0 億円）となりました。

内訳は、増資に伴い資本金と資本準備金がそれぞれ 7 5 億円増加しております。

(収益)

※ 2 税引後当期利益

収益につきましては、全ての項目で計画どおりの実績となりましたので、税引後当期利益は計画比 0 . 4 億円増加の 1 4 億円（前期比＋ 5 8 1 億円）となりました。

(配当)

※ 3 配当可能利益

配当可能利益は、計画比 0 . 1 億円増加の 1 3 億円（前期比＋ 5 0 4 億円）となりました。

内訳は、剰余金が計画比 0 . 4 億円増加と自己株式が同 0 . 3 億円減少しております。

(図表1-1)収益動向及び計画[親和銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	26,422	25,451	24,821	24,955	
貸出金	19,030	17,902	17,140	16,861	※1
有価証券	4,737	5,062	5,415	5,628	※1
特定取引資産	—	—	—	—	
繰延税金資産＜末残＞	423	395	395	368	※2
総負債	25,135	24,354	23,536	24,064	
預金・NCD	24,187	23,307	22,300	22,309	※3
債券	—	—	—	—	
特定取引負債	—	—	—	—	
繰延税金負債＜末残＞	—	—	—	—	
再評価に係る繰延税金資産＜末残＞	171	164	164	164	
資本勘定計	1,074	845	792	996	※4
資本金	209	209	227	302	
資本準備金	623	375	105	180	
その他資本剰余金	—	—	94	94	
利益準備金	121	121	121	121	
剰余金(注)	▲248	▲193	2	48	※4
土地等再評価差額金	253	241	241	222	※4
その他有価証券評価差額金	114	90	—	26	※4
自己株式	—	—	—	—	
(収益) (億円)					
業務粗利益	577	618	541	649	※5
資金運用収益	576	549	531	508	※5
資金調達費用	36	34	35	41	※5
役務取引等利益	32	37	43	48	
特定取引利益	—	—	—	—	
その他業務利益	4	66	2	134	※5
国債等債券関係損(▲)益	2	63	—	17	※5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	226	285	227	349	※6
業務純益	171	228	227	317	※6
一般貸倒引当金繰入額	54	57	—	32	※6
経費	350	333	314	300	※7
人件費	183	171	148	140	※7
物件費	147	142	146	139	※7
不良債権処理額	528	404	200	312	※8
株式等関係損(▲)益	10	0	10	120	※9
株式等償却	2	35	—	0	※9
経常利益	▲356	▲178	39	122	※10
特別利益	14	35	13	21	※11
特別損失	19	30	23	27	※11
法人税、住民税及び事業税	0	2	0	4	
法人税等調整額	▲18	29	13	60	※12
税引後当期利益	▲343	▲205	15	50	※12
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	▲248	▲193	96	142	※13
配当金総額(中間配当を含む)	—	—	15	15	※14
普通株配当金	—	—	11	11	※14
優先株配当金＜公的資金分＞	—	—	—	—	
優先株配当金＜民間調達分＞	—	—	3	3	※14
1株当たり配当金(普通株)	—	—	3.40	3.40	※14
配当率(優先株＜公的資金分＞)	—	—	—	—	
配当率(優先株＜民間調達分＞)	—	—	12.50	12.50	
配当性向	—	—	95.41	29.75	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.31	2.31	2.30	2.16	※15
貸出金利回(B)	2.69	2.67	2.64	2.55	※15
有価証券利回	1.32	1.39	1.35	1.36	※15
資金調達原価(C)	1.58	1.55	1.53	1.46	※16
預金利回(含むNCD)(D)	0.10	0.07	0.05	0.06	※16
経費率(E)	1.45	1.42	1.40	1.34	※16
人件費率	0.75	0.73	0.66	0.62	※16
物件費率	0.61	0.60	0.65	0.62	※16
総資金利鞘(A)-(C)	0.73	0.75	0.77	0.70	※17
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.14	1.16	1.19	1.15	※17
非金利収入比率	6.41	16.73	8.48	28.04	
OHR(経費/業務粗利益)	60.77	53.85	58.01	46.20	※18
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.42	29.75	27.74	37.95	※18
ROA(注1)	0.86	1.13	0.92	1.41	※18
修正コア業務純益ROA(注2)	0.85	0.88		1.34	

(注1)(一般貸引前業務純益/(総資産－支払承諾見返)<平残>)

(注2)(一般貸引前業務純益－国債等債券損益－子会社配当等)/(総資産－支払承諾見返)<平残>)

(状況説明)

(規模)

※1 貸出金、有価証券(平残)

貸出金は、個人・中小企業向け小口融資を中心に推進を図りましたが、住宅ローン債権の証券化や不良債権の残高圧縮及び需資の低迷等による新規融資金額の落ち込みから計画比278億円減少の16,861億円(前期比▲1,041億円)となりました。

有価証券は、貸出金の減少による資金余剰の運用強化を目的として、国債や外貨建債券等運用多様化を進めた結果、計画比212億円増加の5,628億円(前期比＋565億円)となりました。

※2 繰延税金資産(末残)

繰延税金資産は、資本の良質化の観点から、収益見通しを保守的に見積もり、法人税等調整額60億円を費消して資産計上額の圧縮をいたしました結果、計画比26億円減少の368億円(前期比▲26億円)となりました。

※3 預金・NCD(平残)

預金・NCDは、個人を中心とする金利優遇定期預金の抑制による落ち込みや、企業の財務リストラ、売上低迷による法人預金歩留まりの減少等があったものの、計画比9億円増加の22,309億円(前期比▲997億円)となりました。

※4 資本(末残)

資本勘定合計は、計画比203億円増加の996億円(前期比＋151億円)となりました。

資本金が増資に伴い計画比75億円増加、資本準備金も増資に伴い同75億円増加、土地再評価差額金が同19億円減少、その他有価証券評価差額金は同26億円増加、剰

余金が18年3月期決算及び土地再評価差額金の取崩しを反映して、同46億円増加いたしました。

(収益)

※5 業務粗利益、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益

資金利益は、貸出金の平残及び利回りの未達を主因に、計画比27億円減少の467億円（前期比▲47億円）となりました。

役務取引等利益は預り資産の増強により計画比4億円増加の48億円（前期比+10億円）となり、その他業務利益は住宅ローン債権の証券化や債券売却等により134億円を計上したため、業務粗利益は計画比108億円増加の649億円（前期比+31億円）となりました。

※6 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）、業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、住宅ローン債権の証券化や債券の売却益に加え、経費の減少13億円を主因に、計画比122億円増加の349億円（前期比+63億円）となりました。

一般貸倒引当金繰入額は、要管理先の引当率の上昇を主因に32億円の繰入となりました。

その結果、業務純益は計画比89億円増加の317億円（前期比+88億円）となりました。

※7 経費

経費は、計画比13億円減少の300億円（前期比▲32億円）となりました。

人件費は、計画比8億円減少の140億円（前期比▲31億円）、物件費が計画比6億円減少の139億円（前期比▲2億円）と、いずれも計画以上の改善となりました。

17年8月より導入した新給与制度（定額の時間外手当を含んだ給与体系）の効果の拡大及び人員の削減、物件費は物件費削減プロジェクトによる全店削減運動が主要因であります。

※8 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、企業再生支援の強化やオフバランス化の促進及び企業再生コストの引当などにより、計画比112億円増加の312億円（前期比▲91億円）を計上し、一般貸倒引当金繰入額32億円と合わせた与信費用の合計は344億円となりました。なお、特別利益の償却債権取立益19億円まで加味した実質総与信費用は325億円となりました。

※9 株式等関係損益

株式等関係損（▲）益は、株式市況の好転を反映して計画比110億円増加の120億円（前期比+120億円）の利益計上となりました。

※10 経常利益

経常利益は、計画比82億円増加の122億円（前期比+301億円）となりました。

※ 1 1 特別利益、特別損失

特別利益は、償却債権取立益 1 9 億円を主因に 2 1 億円となりました。特別損失は、遊休不動産の処分や固定資産減損処理 2 3 億円などにより 2 7 億円を計上いたしました。

※ 1 2 法人税等調整額、当期利益

税引前当期利益は 1 1 6 億円となり、法人税等で 4 億円、法人税等調整額で 6 0 億円を計上いたしましたので、税引後当期利益は計画比 3 5 億円増加の 5 0 億円（前期比 + 2 5 6 億円）となりました。

（配当）

※ 1 3 配当可能利益

配当可能利益は、税引後当期利益が 5 0 億円となり、遊休土地の処分や固定資産減損処理によって土地再評価差額金を 1 1 億円取崩し、中間配当を 1 3 億円実施したことから、計画比 4 6 億円増加の 1 4 2 億円（前期比 + 3 3 6 億円）となりました。

※ 1 4 配当金

1 8 年 3 月期の中間配当は、配当基準日を 1 2 月末へ変更し、配当金額確定日は当期利益の年度見通しが可能となった 1 8 年 3 月 2 9 日の仮決算による当期利益 3 0 億円により、1 8 年 3 月 3 0 日に普通配当 1 1 億円及び優先配当 1 . 8 億円を実施いたしました。1 8 年 3 月期の期末配当については優先配当 1 . 8 億円を実施いたしました。

(図表1-1)収益動向及び計画[分離子会社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	226	285	226	350	
与信関係費用(注1)	583	461	200	348	
株式等関係損(▲)益	10	0	10	120	
株式等償却	2	35	-	0	
経常利益	▲ 356	▲ 178	39	120	
税引後当期利益	▲ 343	▲ 205	15	50	
(経営指標)					(%)
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.42	29.75	26.88	37.07	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.85	0.88		1.34	

(注1)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(状況説明)

(経営指標)

※15 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

資金運用利回は、計画比0.14ポイント低下の2.16%（前期比▲0.15%）となりました。

貸出金利回は、新規貸出金利の低下傾向が続いており、計画比0.09ポイント低下の2.55%（前期比▲0.12%）となりました。有価証券利回は、株式配当金の増加と運用多様化を目的とした外債購入により、計画比0.01ポイント上昇の1.36%（前期比▲0.03%）となりました。

※16 資金調達原価、預金利回、経費率

資金調達原価は、計画比0.07ポイント低下の1.46%（前期比▲0.09%）となりました。

預金利回は、金利優遇定期預金の漸進的縮小と流動性預金の増強を推進したものの、結果的には、計画比0.01ポイント上昇の0.06%（前期比▲0.01%）となりました。

経費率は、経費の削減を反映して計画比0.06ポイント低下の1.34%（前期比▲0.08%）となりました。内訳は、人件費率が計画比0.04ポイント低下の0.62%（前期比▲0.11%）、物件費率が計画比0.03ポイント低下の0.62%（前期比+0.02%）となりました。

※17 総資金利鞘、預貸金利鞘

総資金利鞘は、計画比0.07ポイント悪化の0.70%（前期比▲0.05%）、預貸金利鞘は計画比0.04ポイント悪化の1.15%（前期比▲0.01%）と、それぞれ貸出金利回りの低下を主因に悪化いたしました。

※18 OHR、ROE、ROA

OHRは、計画比11.81ポイント改善の46.20%（前期比▲7.65%）、ROEは計画比10.21ポイント改善の37.95%（前期比+8.20%）、ROAは計画比0.49ポイント改善の1.41%（前期比+0.28%）となりました。

(図表1-2)収益動向 (連結ベース)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)			
総資産	25,566	25,761	25,790
貸出金	18,265	17,189	17,084
有価証券	5,132	6,026	7,387
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	395	368	353
総負債	24,720	24,713	24,750
預金・NCD	23,459	21,859	22,376
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	164	164	164
少数株主持分	0	50	50
資本勘定計	845	997	990
資本金	209	302	302
資本剰余金	375	274	274
利益剰余金	▲ 71	171	191
土地再評価差額金	241	222	222
その他有価証券評価差額金	90	26	-
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	-	-	-
(収益) (億円)			
経常収益	738	864	650
資金運用収益	549	510	540
役務取引等収益	70	80	94
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	68	137	3
その他経常収益	50	136	13
経常費用	918	742	599
資金調達費用	34	41	60
役務取引等費用	33	32	31
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	1	2	2
営業経費	340	307	317
その他経常費用	508	358	189
貸出金償却	9	0	-
貸倒引当金繰入額	431	329	180
一般貸倒引当金純繰入額	57	32	-
個別貸倒引当金純繰入額	374	297	180
経常利益	▲ 179	121	51
特別利益	34	24	15
特別損失	30	28	7
税金等調整前当期純利益	▲ 176	117	59
法人税、住民税及び事業税	2	5	5
法人税等調整額	29	60	33
少数株主利益	-	-	-
当期純利益	▲ 207	51	21

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)

(親和銀行単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	209	209	227	302	※1
うち非累積的永久優先株(注1)		—	—	—	
資本準備金	375	181	105	180	※1
その他資本剰余金	—	—	94	94	
利益準備金	121	121	121	121	
任意積立金	—	—	—	—	
次期繰越利益	—	—	0	47	※1
その他	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
自己株式	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
Tier I 計	706	512	549	745	※1
(うち税効果相当額)	(423)	(395)	(395)	(368)	※2
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	191	182	182	174	※3
一般貸倒引当金	102	95	91	93	※3
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	293	278	274	267	
期限付劣後債務・優先株	49	45	210	215	※4
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	49	45	210	215	
Tier II 計	342	323	484	482	※4
(うち自己資本への算入額)	(329)	(305)	(484)	(482)	※4
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	2	2	2	2	
自己資本合計	1,033	815	1,031	1,226	

(億円)

リスクアセット	16,336	15,279	14,698	15,009	※5
オンバランス項目	15,983	14,981	14,398	14,359	※5
オフバランス項目	353	297	300	649	※5
その他(注2)	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	6.32	5.33	7.01	8.17	
Tier I 比率	4.32	3.35	3.73	4.96	

(注1)親和銀行の合併後の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載していません。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(状況説明)

※1 資本準備金、その他資本剰余金、T i e r I 計

自己資本（銀行単体）のT i e r I は、計画比196億円増加の745億円（前期末比+233億円）となりました。内訳は、資本金が増資に伴い計画比75億円増加、資本準備金も増資に伴い75億円増加、当期利益による剰余金が計画比46億円増加となりました。

※2 税効果相当額

税効果相当額は、繰延税金資産の説明で述べたとおり、計画比26億円減少の368億円（前期比▲26億円）となりました。

※3 土地再評価益、一般貸倒引当金

土地再評価益は、遊休不動産の売却や固定資産減損処理等により計上額が計画比8億円減少して174億円（前期末比▲8億円）となりました

貸倒引当金は、リスクアセットの増加から計画比1億円増加の93億円（前期末比▲1億円）となりました。

※4 期限付劣後債務、T i e r II

期限付劣後債務は、劣後ローンの新規による算入が計画比5億円増加の215億円（前期末比+170億円）となりました。

以上からT i e r IIの自己資本算入額は計画比1億円減少の482億円（前期末比+177億円）となり、控除項目2億円を除いた自己資本合計額は、計画比194億円増加の1,226億円（前期末比+410億円）となりました。

※5 リスクアセット

リスクアセットは、計画比311億円増加して15,009億円（前期末比▲270億円）となりました。オンバランス項目が貸出金の減少によって計画比38億円減少、オフバランス項目は住宅ローン債権の証券化を主因に計画比349億円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は計画比1.16ポイント上昇して8.17%（前期末比+2.84%）、T i e r I 比率は計画比1.23ポイント上昇して4.96%（前期末比+1.61%）となりました。

(図表2)自己資本比率の推移 [親和銀行(連結)]

(連結ベース・国内基準)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 実績	備考
資本金	209	209	302	
うち非累積的永久優先株				
資本剰余金	623	375	274	
利益剰余金	▲ 123	▲ 71	170	
連結子会社の少数株主持分	1	0	50	
うち優先出資証券	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	
自己株式	—	—	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	
連結調整勘定相当額	—	▲ 0	▲ 0	
その他	—	—	—	
Tier I 計 (うち税効果相当額)	711 (424)	513 (395)	796 (368)	
有価証券含み益	—	—	—	
土地再評価益	191	182	174	
一般貸倒引当金	102	95	93	
永久劣後債務	—	—	—	
その他	—	—	—	
Upper Tier II 計	293	278	267	
期限付劣後債務・優先株	49	45	215	
私・公募劣後債	—	—	—	
Lower Tier II 計	49	45	215	
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	342 (329)	323 (305)	482 (482)	
Tier III	—	—	—	
控除項目	2	2	2	
自己資本合計	1,038	816	1,277	

(億円)

リスクアセット	16,350	15,279	15,012	
オンバランス項目	15,997	14,981	14,362	
オフバランス項目	353	297	649	
その他	—	—	—	

(%)

自己資本比率	6.35	5.34	8.50	
Tier I 比率	4.34	3.35	5.30	

(図表2) 自己資本比率の推移[(株)九州親和ホールディングス]

(連結ベース・国内基準)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	350	350	367	443	※1
うち非累積的永久優先株	150	150	150	150	
資本剰余金	896	896	364	439	※1
利益剰余金	▲ 358	▲ 571	▲ 4	28	※1
連結子会社の少数株主持分	1	0	50	50	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	—	—	—	—	
自己株式	▲ 7	▲ 5	▲ 5	▲ 2	※1
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
連結調整勘定相当額	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Tier I 計	881	670	774	959	※1
(うち税効果相当額)	(320)	(297)	(297)	(264)	※2
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	—	—	—	—	
一般貸倒引当金	100	93	90	92	※3
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	100	93	90	92	
期限付劣後債務・優先株	47	45	210	215	※3
私・公募劣後債	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	47	45	210	215	
Tier II 計	147	138	300	307	※3
(うち自己資本への算入額)	(136)	(120)	(300)	(307)	
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	2	2	2	2	
自己資本合計	1,016	789	1,072	1,265	

(億円)

リスクアセット	16,081	15,021	14,448	14,783	※4
オンバランス項目	15,727	14,724	14,148	14,133	※4
オフバランス項目	353	297	300	649	※4
その他	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	6.31	5.25	7.42	8.55	
Tier I 比率	5.48	4.46	5.35	6.49	

(状況説明)

※1 資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、Tier I 計

自己資本（ホールディングス連結）のTier Iは、計画比185億円増加の959億円（前期末比+288億円）となりました。

増加内訳は、増資に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ75億円増加、利益剰余金は子銀行の次期繰越利益の増加を主因に32億円増加、減算要因となる自己株式は子会社・関連会社（子銀行含む）の当社株式の売却により2億円の減少となりました。

※2 税効果相当額

税効果相当額は、計画比33億円減少の264億円（前期末比▲33億円）となりました。

※3 一般貸倒引当金、期限付劣後債務、Tier II

Tier IIは、一般貸倒引当金がリスクアセットの増加により計画比2億円増加の92億円（前期末比▲1億円）、期限付劣後債務は劣後ローンの新規による算入が計画比5億円増加の215億円（前期末比+170億円）となりました。

以上からTier IIの自己資本算入額は計画比7億円増加の307億円（前期末比+186億円）となり、控除項目2億円を除いた自己資本合計額は、計画比192億円増加の1,265億円（前期末比+475億円）となりました。

※4 リスクアセット

リスクアセットは、計画比335億円増加して14,783億円（前期末比▲238億円）となりました。内訳はオンバランス項目が貸出金の減少によって14億円減少、オフバランス項目は住宅ローンの証券化によって349億円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は計画比1.13ポイント上昇して8.55%（前期末比+3.30%）、Tier I比率は計画比1.14ポイント上昇して6.49%（前期末比+2.03%）となりました。

(図表6)リストラの推移及び計画

[分離子会社合算ベース:17/3月期までは持株会社+親和銀行]

:18/3月期からは持株会社+親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	20	15	14	14	※1
うち取締役(()内は非常勤)	(人)	15	11	10(1)	10(1)	
うち監査役(()内は非常勤)	(人)	5(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注2)	(人)	2,336	2,125	2,070	2,039	※2

(注1)親和コーポレート・パートナーズの役員数については、行員が兼務するため除く。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	153	126	121	118	※3
海外支店(注2)	(店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費	(百万円)	18,605	17,338	15,306	14,442	※4
うち給与・報酬	(百万円)	10,572	10,265	9,700	9,431	
平均給与月額	(千円)	333	362	360	351	※5

(注)平均年齢 38歳0カ月(平成18年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	278	206	140	130	※6
うち役員報酬	(百万円)	269	200	139	129	
役員賞与	(百万円)	9	6	1	1	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	14	14	10	10	
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	26	12	30	-	

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。利益処分による役員賞与については計画上織り込んでいない。(親和コーポレート・パートナーズについては除く)

(注2)役員退職慰労金は、現時点において想定される当該年度の退任役員に対する支払予定額を基礎として算出している。

(物件費)

物件費(注1)	(百万円)	14,411	13,833	13,972	13,258	※7
うち機械化関連費用(注2)	(百万円)	4,814	5,500	5,554	5,351	
除く機械化関連費用	(百万円)	9,596	8,333	8,418	7,907	

(注1)持株会社および傘下銀行との内部取引を控除している。

(注2)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	33,017	31,171	29,278	27,700	
---------	-------	--------	--------	--------	--------	--

(状況説明)

※1 役員数

18年3月末の役員数は、前期末比1名減少して14名となり、計画(14名)を達成いたしました。

※2 従業員数

18年3月末の従業員数は2,039名であり、計画(2,070名)を達成いたしました。17年度中の退職者は191名で、このうち早期退職優遇制度による退職者は20名でした。

※3 国内店舗数

18年3月期は8支店の出張所化を実施いたしましたので、支店数は118カ店となり計画(121カ店)を達成いたしました。

なお、店舗外ATMは稼働率の低いものを中心に12カ所廃止いたしました。これにより、店舗外ATM設置数は166カ所となりました。

※4 人件費

人件費は、人員の減少や勤務手当の導入効果により144億円となり、計画(153億円)を達成いたしました。

「うち給与・報酬」については、前期比8億円減少の94億円となり、計画(97億円)を達成いたしました。

※5 平均給与月額

18年3月期の平均給与月額は、前期比11千円減少の351千円となり、計画(360千円)を達成いたしました。

※6 役員報酬・賞与

18年3月期の役員報酬・賞与は130百万円、うち役員報酬は129百万円、うち役員賞与は1百万円(使用人部分のみ)であり、計画はいずれも達成いたしました。

※7 物件費

18年3月期の物件費は、経費削減プロジェクトによる全店削減運動を展開し、前期比5億円改善の132億円となり計画を達成いたしました。内訳は機械化関連費用で53億円、また、除く機械化関連費用で79億円の実績となりました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 子銀行 分(注2)	資本 勘定	うち 子銀行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又 は持分 法の別
しんわ ディーシーカード㈱	S63/07月	矢野 正信	クレジットカード 業務	H18/03月	22	15	15	6	0	0	0	連結
親和 ビジネスサービス㈱	S58/10月	坂本 義治	銀行事務代 行業務	H18/03月	1	-	-	1	0	0	0	連結
しんわ 不動産サービス㈱	H04/11月	岩佐 光和	銀行担保不動 産の評価業務	H18/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
㈱親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究業 務	H18/03月	0	-	-	0	0	0	0	連結
親和リース㈱	H01/12月	林 義啓	リース業務	H18/03月	19	19	19	▲ 0	0	0	▲ 0	連結
親和 コーポレート・パートナーズ㈱	H17/05月	廣瀬 哲朗	再生支援・債 権管理業務	H18/03月	149	-	-	169	1	▲ 24	▲ 21	連結
しんわ ベンチャーキャピタル㈱	H08/07月	岩佐 光和	株式公開支 援業務	H18/03月	1	-	-	0	0	0	0	連結
西九州保証サービス㈱	S59/06月	櫻井 暉雄	信用保証業 務	H18/03月	46	-	-	3	0	▲ 0	▲ 1	持分法
九州 ユニオンクレジット㈱	S58/04月	櫻井 暉雄	信用保証業 務	H18/03月	5	-	-	▲ 0	-	▲ 0	▲ 0	持分法

(注1)18年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、子銀行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注4)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け

・親和リース㈱は、減損会計導入に基づき同社所有不動産で95百万円の減損損失を実施したことから赤字を計上、62百万円の債務超過となりました。

今後、同社の抜本的な経営改善策に取り組んでまいります。

・親和コーポレート・パートナーズ㈱は、17年9月27日に銀行を当事者とする分割で債権を承継後、不動産担保評価下落等による貸倒引当金増加を主因に2,185百万円の赤字計上となりました。同社は17年度下期から本格稼働しており、今後は計画に沿った業績を確保し、当グループの再生支援・債権管理部門の一翼を担ってまいります。

・西九州保証サービス㈱は、15年3月期より4期連続赤字で推移しておりますが、現在取り組んでいる抜本的な収益改善策(保証料及び手数料の増強、債権管理徹底による回収強化、人件費等経費削減)により黒字転換を目指しております。

今後も当グループの保証業務会社としてリテール部門の一翼を担ってまいります。

・九州ユニオンクレジット㈱は、クレジットカード業務を16年11月にユーシーカード㈱へ営業譲渡し既存保証の管理のみを行っております。

このため収入が減少したことに加え、繰延税金資産の取崩しや貸倒引当金の増加等の結果、71百万円の債務超過となりました。

現在、西九州保証サービス㈱の完全子会社といたしております。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況[持株会社]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、オブザーバーとして監査役 (社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	法令および定款に定める事項、グループ経営の基本方針、子会社の経営に関する重要な事項等の決定
監査役会	監査役	監査役 (社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	監査に関する重要な事項等についての報告、協議、決議
グループ 経営会議	社長	役付役員、 オブザーバーとして 監査役	総合企画グループ	週1回	取締役会より委任された事項、グループ全体の経営に関する事項、持株会社の運営に関する事項等の協議、決定および経営健全化計画の進捗状況のフォローアップ
コンプライアンス 委員会	社長	役付役員、各グループ マネージャー、 オブザーバーとして 監査役	経営管理グループ	3カ月1回	グループ全体のコンプライアンス態勢の総合的な管理、業務運営の適正等のチェック
リスク管理 委員会	社長	役付役員、各グループ マネージャー、 オブザーバーとして 監査役	経営管理グループ	3カ月1回	グループ全体のリスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況把握、およびリスク管理の基本方針の検討
マネージャー 会議	総合企画 グループ マネージャー	各グループ マネージャー、 サブマネージャー	総合企画グループ	週1回	経営のサポート機関、各グループ案件の協議・報告・連絡

(図表8)経営諸会議・委員会の状況 [親和銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役、オブザーバーとして 監査役(社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営の最高決定機関
監査役会	監査役	監査役(社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営監査に関する事項
常務会	頭取	役付役員、オブザーバーとして監 査役	総合企画部	週1回	取締役会より委任された事項等の経営決 定・協議・各部門報告
部長会	総合企画部長	本部部長及び本店営業部長 (除く長崎・福岡地区本部長)	総合企画部	週1回	経営のサポート機関・各部署案件の協議・ 報告・連絡
全支店長会議	頭取	役員、支店長、出張所長、部室長、 関連会社代表取締役	総合企画部	半期1回	経営方針の示達、本部主要施策の伝達
リスク管理委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・審査・事業金融・融資企 画・証券国際・事務システム・総務 の各部長、オブザーバーとして監 査部長	経営管理部	隔月	リスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況 把握、およびリスク管理の基本方針の検討
ALM委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・審査・事業金融・融資企 画・証券国際・監査の各部長	経営管理部	月1回	ALM施策・方針に関する事項、資産・負債 の総合管理、収益に係わるリスク状況の把 握、対応など
融資審査会	頭取	役付役員	審査部	週1回	担当役員決裁権限を越える融資案件の審 査
ペイオフ対策委員会	総合企画部 担当役員	営業統括部担当役員・事務システ ム部担当役員・監査部担当役員・ 総合企画・経営管理・営業統括・証 券国際・公務・事務システム・総 務・監査の各部長	総合企画部	月1回	ペイオフに対する対応策の協議・企画・推進 並びに実施項目管理
提案審査委員会	総合企画部長	営業統括・融資企画・事務システ ム・監査の各担当役員及び本店営 業部営業課長、京町・浜田町支店 長	総合企画部	3カ月1回	提案制度に基づく案件の審査
営業推進会議	営業統括部 担当役員	営業統括・長崎地区・福岡地区本 部の各部長及び本店営業部長、長 崎・大波止・諫早・福岡・小倉支店 長	営業統括部	半期1回	営業戦略の総合的な方向性、営業体制およ び営業施策等の検討
業務計画推進会議	総合企画部長	本部部長及び本店営業部長 (除く長崎・福岡地区本部長)	総合企画部	月1回	預貸金、収益動向などに関する協議、対策 の検討
エリア・ブロック会議	中核店長	地区担当役員、営業統括部長、本 部各部長(随時)、営業統括部担 当者、各地区支店長、福岡地区・ 長崎地区本部の各部長	営業統括部	隔月	支店経営に関する会議 営業推進に関する会議
賞罰委員会	頭取を除く筆 頭役付役員	頭取を除く役付役員、総合企画・経 営管理・営業統括・審査・管理・事 務システム・監査・人事・総務の各 部長	人事部	随時	賞罰委員会規定に基づき、行員の賞罰につ いて審議を行う。
監査委員会	社外取締役	社外委員、監査部長、オブザー バーとして常務取締役1名、監査 役	監査部	月1回	委員の過半数を社外より招聘 独立した立場による業務執行の適法性・適 切性の評価、取締役会への意見具申や提 言
信用リスク管理委員会	社外委員 (公認会計士)	弁護士、社外より招聘した特命部 長、審査担当役員、オブザーバー として社外取締役、監査役、審査 部、事業金融部、融資企画部、管 理部、経営管理部の各部長	融資企画部	月1回	委員の過半数を社外より招聘 信用リスク管理に焦点を絞った業務の適切 性の審議、取締役会への意見具申や提言

(図表10)貸出金の推移[分割子会社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

(残高)

(億円)

	17/3月末 実績 (A)	18/3月末 計画 (B)	18/3月末 実績 (C)	備考	19/3月末 計画 (D)
国内貸出	18,287	18,261	17,208		17,108
中小企業向け貸出(注)	11,680	11,686	11,220	※1	11,230
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,054	4,065	2,493		2,536
その他	2,553	2,510	3,494	※1	3,342
海外貸出					
合計	18,287	18,261	17,208		17,108

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	18/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	18/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	19/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	▲ 26	607		▲ 100
中小企業向け貸出	6	34		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	17年度中 計画 (ア)	17年度中 実績 (イ)	備考	18年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	493 (462)		()
貸出金償却(注1)	()	31 (31)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	253 (248)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	-		()
上記以外への不良債権売却額	()	-		()
その他の処理額(注4)	()	208 (182)	※2	()
債権流動化(注5)	()	1,160	※3	()
私募債等(注6)	()	31 (31)		()
子会社等(注7)	()	-		()
計	()	1,686 (494)		()

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(状況説明)

※ 1 中小企業向け貸出残高

中小企業向け貸出から、国が出資しているなどの特殊法人等向け貸出 1 2 億円、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出 3 4 億円、及び地方 3 公社向け貸出 9 4 億円、さらに、「期末日を跨ぐ短期間貸出で実際に資金が使用されなかった貸出」 5 0 億円を控除し、その他貸出に加算しております。

※ 2 その他の処理額（注 4）（中小企業向け貸出）

バルクセール 3 0 億円と破綻懸念先以下の回収額 1 5 2 億円の合計であります。

※ 3 債権流動化（注 5）（国内貸出のみ）

住宅ローン証券化額 1, 5 8 4 億円と、同証券化実施にともなう劣後受益権 4 2 3 億円（国内貸出のその他貸出に計上）の差額であります。

(図表 12) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 〈基本方針〉クレジットポリシー リスク管理基本方針（年度） 〈規定〉リスク管理規定（信用リスク）、融資審査会規定、 資産自己査定基準、信用格付基準、融資決裁権 限規定 [体制・リスク管理部署] 〈会議〉リスク管理委員会、融資審査会、信用リスク管理 委員会 〈組織体制〉融資企画部、事業金融部、審査部、管理部、経営 管理部 [リスク管理手法] 1. 信用格付による客観的信用リスクの把握。 2. 業種別、地域別、信用格付ランク別等のポートフォリオ管 理及びリスク管理委員会への報告。 3. 経営改善計画書策定先に対して、企業再生、企業支援によ りランクアップを推進。 4. 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、管理 状況を取締役会およびリスク管理委員会に月次で報告。 5. 個別の与信審査については、クレジットポリシー、融資決 裁権限規定に則り厳格に実施。 6. 大口特定先、特定業種については、専担の審査役を設置。	1. 外部専門家を含む信用リスク管理委員会を17年9月に設置し、毎月開催を継続している。 2. 格付・自己査定システムの更改に向けたデータ整備を進めている。 3. 新信用リスク定量化システムを稼働し、VaR法によるリスク量算出を開始した。 4. 融資取引先の情報を一元的に管理する「融資総合管理システム」の活用強化を図っている。 5. ランクアップ、プライシングの推進。
マーケット リスク	[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理基本方針（年度） 〈規定〉リスク管理規定（市場関連リスク）、証券国際部決 裁権限規定 [体制・リスク管理部署] 〈会議〉リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 〈組織体制〉証券国際部、総合企画部、経営管理部 [リスク管理手法] 1. 証券国際部内における、フロント、バック、ミドルの分離。 2. 配賦資本に基づくリスク枠、ポジション枠、ロスカットル ールの設定ならびに遵守状況の検証。 3. BPV方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数の 管理手法の活用による、金利リスクの把握、管理。 4. 経営管理部においてリスク枠、ポジション枠等の遵守状況 をモニタリング。	1. 次期有価証券システムの導入に向けた準備を継続。 2. 外債、不動産投信等運用の多様化に対応したリスク管理体制の整備。
流動性リスク	[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理基本方針（年度） 〈規定〉リスク管理規定（流動性リスク）、証券国際部決裁 権限規定、流動性リスク管理基準 [体制・リスク管理部署] 〈会議〉リスク管理委員会、ALM委員会、金利資金会議 〈組織体制〉証券国際部、営業統括部、事務システム部、経営 管理部 [リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測を実施。 2. 金利資金会議、ALM委員会において、資金繰りの現状・ 予測管理、資金繰り予測と実績との差異分析を報告し、こ れに基づく協議を実施。 3. 「流動性リスク管理基準」、「危機管理計画」において、 資金繰り逼迫度に応じた対応手順や調達手段を予め定め ている。	1. 資金繰りリスクの認識と資金繰り予測を毎月ALM委員会へ報告している。

		当期における改善等の状況
カントリー リスク	[規定・基本方針] 〈基本方針〉 厳格な枠内運用の遵守 〈規 定〉 証券国際部決裁権限規定 [体制・リスク管理部署] 〈組織体制〉 証券国際部、事業金融部、審査部 [リスク管理手法] 1. 国別格付による対象国の限定と1国あたり与信枠の設定。 2. 国別格付の定期的見直し。	1. 国別格付の定期（半期毎）見直しを実施。
オペレーショナル リスク （EDPリスクも含む）	[規定・基本方針] 〈基本方針〉 セキュリティポリシー リスク管理基本方針（年度） 〈規 定〉 リスク管理規定（事務リスク・システムリスク） [体制・リスク管理部署] 〈会 議〉 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム検討部会 〈組織体制〉 事務システム部、融資企画部、証券国際部、営業統括部、公務部、経営管理部、監査部 [リスク管理手法] 〈事務リスク〉 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店、研修等による事務の堅確化。 2. 店内検査、月別事務点検の実施。 3. 事務厳正化協議会において、事務指導、顧客苦情、内部監査結果等に基づく改善策を協議。 4. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リスクの軽減。 5. 事務ミスデータの分析および結果に基づく改善指導。 6. 顧客苦情の分析、フィードバック。 〈システムリスク〉 1. システム検討部会における開発案件の協議。 2. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策によりシステムの安定稼働を確保。 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づく情報資産管理の実施。 4. システム障害記録に基づき月次ベースで原因や件数分析を実施。	〈事務リスク〉 1. 営業店事務指導、各種事務点検を継続して実施し、事務水準の向上を図っている。 2. 事務厳正化協議会を定期的に開催した。 3. 監査体制の強化を目的に、監査部内に事務監査グループを新設した（18年3月）。 〈システムリスク〉 1. 個人情報保護に係る安全管理措置としてテストデータのスクランブル化を実施。 2. 個人情報保護法対応状況について外部コンサルティングを受けた。 3. アウトソーサーに対する定例会議の開催、サービスレベルのモニタリングを継続実施している。
法務リスク	[規定・基本方針] 〈基本方針〉 リスク管理基本方針（リーガルリスク） 〈規 定〉 コンプライアンス・マニュアル、新商品・新規業務管理規定 [体制・リスク管理部署] 〈会 議〉 リスク管理委員会、事件・事故等対策協議会 〈組織体制〉 総務部、経営管理部、監査部 [リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱にあたっては、「新商品・新規業務管理規定」に則りリーガルチェックを実施。 2. 外部契約書の締結時には、総務部法務統括グループにおいて契約書のリーガルチェックを実施。 3. 重要な契約締結や各種約定書の制定時における弁護士等専門家の活用。 4. 行内全部署にコンプライアンス担当役席を設置し、法令等遵守状況を定期的に点検。 5. コンプライアンス基本方針を年度毎に策定し、コンプライアンス体制を整備。	1. 営業店、本部に対する法務相談受付、指導を継続している。 2. 新商品・新規業務取扱時のリスクチェックを厳格に実施している。 3. コンプライアンス・マニュアルの改定（17年10月）。 4. 公益通報者保護法施行に伴い、内部通報窓口を設置（18年3月）。 5. 18年度コンプライアンス基本方針を取締役会において策定した。
レピュテーション リスク	[規定・基本方針] 〈規 定〉 危機管理計画 [体制・リスク管理部署] 〈会 議〉 リスク管理委員会、危機管理対策本部 〈組織体制〉 総務部、経営管理部、総合企画部（広報室） [リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集による事実把握と対応策の決定。 2. ホームページ、ディスクロージャー誌による経営情報のタイムリーかつ適切な開示。 3. 特に重要な開示については、速やかに行内へ伝達し、適切な顧客対応を徹底。	1. オンライン障害を想定した危機管理訓練を実施した（18年2月）。 2. 訓練結果と現行組織体制を踏まえて危機管理計画を改定した（18年3月）。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]
(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	352	354	269	271
危険債権	985	985	1,010	1,010
要管理債権	637	637	621	621
小計	1,974	1,976	1,899	1,902
正常債権	16,638	16,613	15,615	15,607
合計	18,612	18,589	17,514	17,508

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	304	305	337	337
個別貸倒引当金	537	540	547	550
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	842	845	884	888
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小 計	842	845	884	888
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	842	845	884	888

(図表14)リスク管理債権情報〔2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)〕

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	120	120	80	80
延滞債権額(B)	1,203	1,205	1,188	1,190
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	633	633	619	620
①金利減免債権	633	633	619	620
②金利支払猶予債権				
③経営支援先に対する債権				
④元本返済猶予債権				
⑤その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,961	1,963	1,889	1,892
部分直接償却	754	754	658	658
比率 (E)/総貸出	10.72	10.74	10.96	11.00

(図表15)不良債権処理状況[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]
(単体) (億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	404	315	160
個別貸倒引当金繰入額	373	297	135
貸出金償却等(C)	30	18	25
貸出金償却	9	0	5
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損	21	17	20
債権放棄損			
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入			
一般貸倒引当金繰入額(B)	57	32	20
合計(A)+(B)	461	348	180

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	307	214	200
グロス直接償却等(C)+(D)	337	232	225

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	405	316	160
個別貸倒引当金繰入額	375	297	135
貸出金償却等(C)	30	18	25
貸出金償却	9	1	5
協定銀行等への資産売却損(注)			
その他債権売却損	21	17	20
債権放棄損			
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入			
一般貸倒引当金繰入額(B)	57	32	20
合計(A)+(B)	463	349	180

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	307	214	200
グロス直接償却等(C)+(D)	337	233	225

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、単体)

〔親和銀行〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	122	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	122	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	6,025	37	139	101
	債券	4,170	▲ 60	9	69
	株式	297	91	95	4
	その他	1,557	6	34	27
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	557	304	▲ 253	—	253
その他不動産	30	26	▲ 4	—	4
その他資産(注2)	—	▲ 1	▲ 1	—	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、連結)

〔親和銀行〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	0	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	6,025	37	139	101
	債券	4,171	▲ 60	9	69
	株式	297	91	95	4
	その他	1,557	6	34	27
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	557	304	▲ 253	—	253
その他不動産	33	27	▲ 5	—	5
その他資産(注2)	—	▲ 1	▲ 1	—	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。